

マーケットの動き（2024年7月16日～7月19日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

米国の対半導体規制強化の報道により米ハイテク株が売られた流れを受け、国内でも半導体関連株や電子部品株への売りが広がり下落しました。また、円相場が一時1米ドル155円台前半と約1ヵ月ぶりの円高水準をつけたことで、自動車株に売りが膨らんだことも重荷となりました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内株式相場は下値を切り上げる動き

企業業績については、設備投資の回復に加え、春闘の結果が給与に反映されることや、定額減税も個人消費を支えるとみられることから、業績は次第に切り上がるとみえています。国内株式相場は、日銀の政策修正を巡る思惑や長期金利の上昇圧力が上値を抑える要因とみられます。ただし、企業業績に対する中期的な安心感が広がるにつれて、高水準の自社株買いにも支えられ、国内株式相場は下値を切り上げる動きになるとみえています。

	7月19日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,860.83	▲1.17%	4.84%	13.98%	25.53%
日経平均株価	40,063.79	▲2.74%	3.87%	11.40%	21.79%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

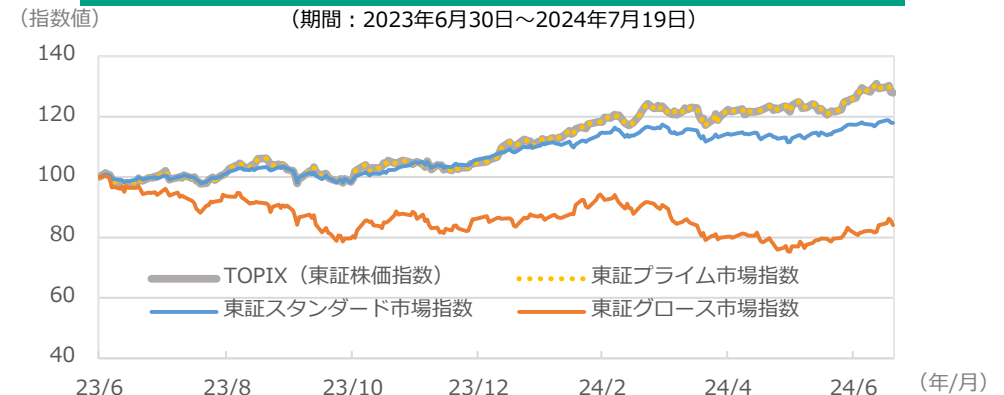
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



東証市場別指数の推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月15日～7月19日）

先週の米国株式市場は前週末比、S&P500種株価指数は下落した一方、NYダウは上昇しました。週初は前週末に発生したトランプ氏への襲撃事件を受け、米大統領での再選の見方が強まったことから財政拡張や規制緩和の恩恵を受けると見込まれる銘柄を中心に買いが入りましたが、週末にかけ利益確定売りやシステム障害を嫌気したハイテク株への売りが広がる展開となりました。欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2024年7月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、景気減速の兆しがみられながらも堅調な個人消費に支えられ、引き続き底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、景気が軟着陸するとの見方に加えてFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測を背景に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、フランス総選挙を巡る政治的先行き不透明感が重しとみられますが、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測も根強く、米国市場に連れて底堅く推移するとみています。

	7月19日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,505.00	▲1.97%	0.33%	13.74%	20.57%
NYダウ	40,287.53	0.72%	3.74%	6.40%	14.91%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

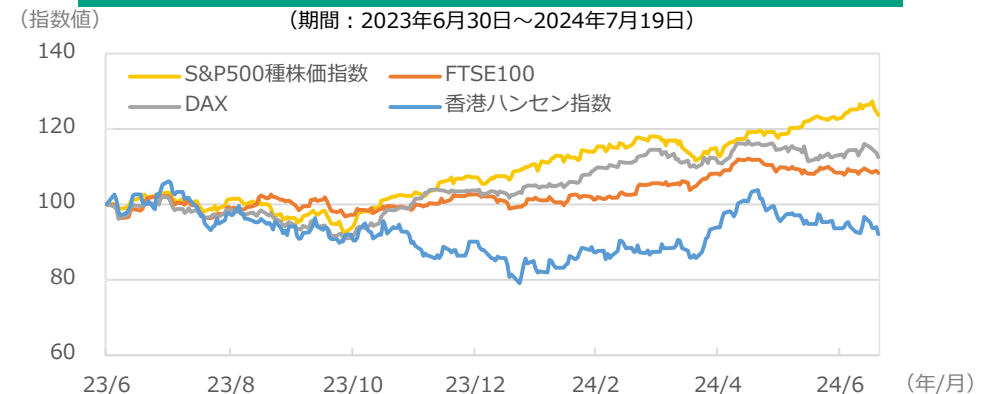
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月16日～7月19日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は前週の6月の米国CPI（消費者物価指数）の下振れを受け、米国長期金利が低下した流れが続き国内長期金利も低下しました。しかし、河野太郎デジタル相の日銀に対し利上げを求める発言などから日銀による利上げが意識されたことで国内債券への売りが広がり、金利は低下幅を縮めて週を終えました。クレジット市場は、ほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内長期金利は緩やかに上昇

日銀は6月の金融政策決定会合で、長期国債の買い入れ減額に関する今後1～2年程度の具体的な計画を次回7月会合で決めるとの方針を示しました。短期的には早期の減額観測が後退し、長期金利の上昇圧力が和らぐとみられますが、日銀総裁は同減額については「相応の規模になる」と述べるとともに、「経済・物価情勢次第で7月の利上げの可能性もあり得る」との見解を示していることもあり、国内長期金利は緩やかに上昇するとみています。

	7月19日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.04	▲0.02	0.09	0.38	0.57
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	357.90	0.13%	▲0.63%	▲2.60%	▲4.18%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月15日～7月19日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半は米国小売売上高の上振れ等がありながらも金利低下が進み、17日には一時4.14%まで金利低下しました。その後、米国長期金利が4ヵ月ぶりの低水準をつけたこともあり反発し、利益確定売りや持ち高調整の売りが出やすく米国長期金利は上昇しました。

欧州国債市場は、英国金利がほぼ横ばいだった一方、ドイツ金利は低下しました。

投資環境見通し（2024年7月）

長期金利は、米国では高止まり、欧州（ドイツ）では低下

米国：雇用やインフレ関連の経済指標の内容を受けて金利上昇圧力は和らいでいますが、家計の資産効果が金利上昇圧力の再燃につながる可能性もあり、長期金利は政策金利とともに高止まるとみえています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が残る中、欧州地域における政治的な先行き不透明感を背景に、ドイツ長期金利は低下するとみえています。

	7月19日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.24	0.06	0.02	0.10	0.50
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	617.24	▲0.44%	0.49%	7.79%	14.57%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

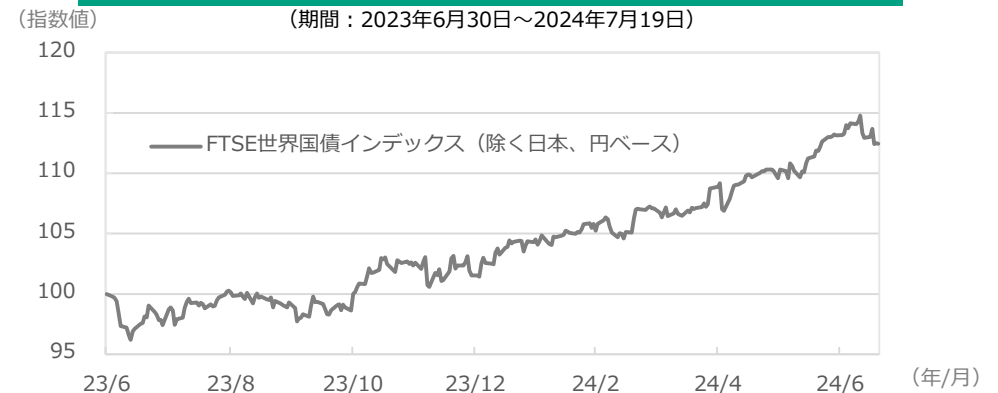
主要国国債利回りの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月16日～7月19日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

国内長期金利が低下するも、半導体関連株や電子部品株などが売られ国内株式市場が下落したことを嫌気し国内リートは下落しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内リート市場は、上値の重い展開を予想

業績の回復が期待される一方、日銀の金融政策変更を控え様子見姿勢が続くと想定されることから、国内リート市場は上値の重い展開を予想します。金利が上昇するなか、中長期の成長戦略の公表およびその実現に向けた体制の構築を期待しています。

	7月19日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,734.13	▲0.28%	0.11%	▲4.44%	▲7.79%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,860.83	▲1.17%	4.84%	13.98%	25.53%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日) までとします。

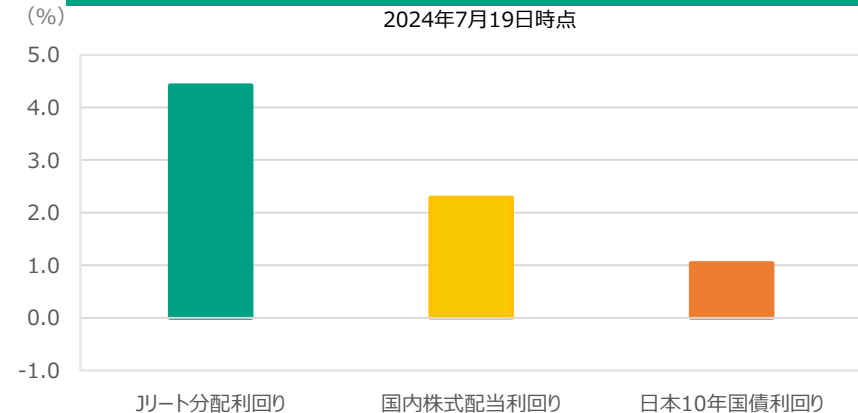
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月19日）



国内各種資産利回り

2024年7月19日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き2024年7月15日～7月19日

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

トランプ氏の円安や人民元安を懸念した発言や河野太郎デジタル相の日銀に対して利上げを求める発言により、円買い・米ドル売りが進み一時155円台前半と約1ヵ月ぶりの円高水準をつけました。その後は米国長期金利の上昇が円売り・米ドル買いを誘い、米ドルは下落幅を縮めて週を終えました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年7月）

円に対して米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：日米実質金利差といった構造的な円安圧力が残る一方、米国における景気減速の兆しに加え、円安ドル高がさらに進む場面では日本政府・日銀による円買い介入も意識されやすいことから、ドルは円に対してレンジ内で推移するとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）の利下げ開始が域内景気の浮揚につながるとの見方がありますが、欧州地域における政治的な先行き不透明感もあり、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

	7月19日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	157.34	▲0.38	▲0.57	9.23	17.73
ユーロ/円	171.34	▲0.73	1.61	10.16	15.11

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。